

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	公害健康被害補償基本統計調査		<b>担当部局</b>	環境保健部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成8年度～		<b>担当課室</b>	企画課		菊池 英弘			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	7 環境保健対策の推進 7-1 公害健康被害対策(補償・予防)					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>			<b>関係する計画、通知等</b>	環境保健部長通知 昭和49年10月1日環保企第117号 公害健康被害補償法による被認定者データ等の作成について					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	昭和63年度に公健法第一種指定地域が解除されたが、それ以前に認定を受けた認定患者への補償は継続されてきた。認定患者数及び補償費用等の変動推移を集計し更新整理することにより、認定患者数及び補償費用の将来推計を行う。このデータを次年度の補償給付額推定、賦課金所要額の算定根拠とし、公害健康被害補償制度の確実で円滑な遂行を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	旧第一種指定地域39県市区から、1ヶ月ごとに認定患者の認定更新、認定事項の変動、補償給付額、公害医療機関の異動、認定に関する異議申立等について報告を受け、内容のエラーチェックを行った後に集計、全体のデータを把握して月報として整理する。これにより得られる年間のデータを基に将来推計を行い、次年度の補償給付額及び賦課金徴収必要額の算定根拠とする。県市区からの上記報告データは環境省が提供するシステムソフトにより電子ファイルとして作成され、それらを環境省がデータベース化している。これらに係る大量の個人データの追加・更新等データエントリ作業、システムの運用・保守・サポート及び使用機器等のリースを業者への委託等により行っている。								
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	4	4	4	5	5		
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	4	4	4	5	5		
	執行額	3	3	3					
	執行率(%)	75	75	75					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	公健法認定患者データベース 約40千人分 個々に認定関連各種データ複数 うち更新データ件数 年間約16千～18千件			成果実績	千件	17	18	17	17
				達成度	%	100	106	100	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	公害健康被害補償納付金交付金算定根拠データ 約76千件 ・年報3千件 ・月報67千件(5,600件×12月) (39自治体×12種×12頁) ・将来推計5,600件			活動実績 (当初見込み)	千件	68 (68)	68 (68)	68 (68)	(76)
				算出根拠 平成24年度 2,555千円/アウトプットデータ件数68千件					
<b>単位当たりコスト</b>	38(円/取扱データ件数)								
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	2.0	2.0						
	環境保全調査等委託費	2.9	2.9						
	計	4.9	4.9						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	認定患者数及び補償費用等の変動推移を集計し更新整理することにより、認定患者数及び補償費用の将来推計を行う。また、このデータを次年度の補償給付額推定、賦課金所要額の算定根拠とするため公害健康被害補償制度を遂行する上で重要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本調査の実施にあたっては、一般競争入札で実施しており、入札結果を踏まえ翌年度の予算要求に反映。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	被認定患者数及び補償費用の将来推計等を行い、公害健康被害補償制度の今後の運営に資している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	データ入力に関する委託業務であり、入札要件として、電子データ取扱いになら不安のないこと、個人情報の取扱いについて守秘義務を守ること等、厳正な審査をクリアしており、当初想定する結果を出している。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	214	平成23年	214	平成24年	223

環境省  
2.6百万円

県市区からのデータ報告徴収  
更新用データ整理  
更新済データのエラーチェック  
データの月別・年別集計・報告

〔委託：一般競争〕

A. (株)オーエムシー  
2.1百万円

更新データのエントリー業務  
システムの運用・保守業務  
システムに関するサポート業務  
障害管理

〔請負：一般競争〕

B. 東京センチュリーリース(株)  
0.5百万円

サーバー、プリンター等ハード  
ウェア一式賃借  
システム用ソフトウェア一式賃借  
消耗品補完等保守一式

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.(株)オーエムシー					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	データエントリー、システム運用保守、障害管理、サポート	1.94			
業務費	磁気ディスク、郵便代、管理費等	0.01			
	管理費、消費税	0.12			
計		2.07	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱オーエムシー	データエントリー、システム運用保守、障害管理、サポート	2.1	5	62%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京エンテュリース(株)	機器賃借、保守一式	0.48	1	73%